

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ひきこもり相談支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	ひきこもり相談支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3321	名称		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R4	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					相談事業	
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ひきこもり対策を実施するための専門性の高い相談員（ひきこもり相談員）を会計年度任用職員として任用し、次の内容を実施する。 ①ひきこもり定例相談業務 ②アウトリーチ ③ひきこもりセンターとの情報共有 ④関係機関との連絡調整
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	相談者であるひきこもりの家族等に対し、解決に向けた助言や本人の自立を促すための社会資源等の情報提供を行うことで、適切な支援が受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談により支援が受けられた家族／ひきこもり相談を希望する家族	%	-	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	ひきこもり定例相談業務、アウトリーチ、ひきこもりセンターとの情報共有、関係機関との連絡調整を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		ひきこもり相談窓口設置箇所数	箇所	4	4	4	
		ひきこもりセンター登録者数	人	15	23	24	
		事業費計	千円	-	-	732	
		一般財源	千円			732	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ひきこもり相談を希望する家族等からの相談対応や、必要な情報提供を行っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談により支援が受けられた家族／ひきこもり相談を希望する家族	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用	効果が上がった 費用は下がった 費用が増減無し 費用が増加した	効果は変わらない 効果は変わらない ○	効果が下がった 効果は下がった 効果は下がった	効果

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県から委託を受けている、栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターからの出張相談と市が配置した相談員との共同で相談業務を実施しているが、出張相談は令和6年度をもって終了となるため、今後は、市が配置する相談員と県に登録している市内のひきこもりセンター等で支援を進めていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
事業効果を上げるための事務改善の検討	
事業費の見直し検討	
業務時間効率化のための事務改善の検討	
特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	安心生活支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	安心生活支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3321	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	事業期間	開始年度	H29	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	一部委託	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児者の地域生活支援を推進するため、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくよう様々な支援を提供できる仕組みの一つとして、安心生活支援事業を実施する。 家族等の支援・介護が受けられない場合に、緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し、地域移行や定着を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	緊急時の迅速・確実な相談支援の実施や短期入所等の活用を可能とすることにより、障がい児・者が地域で安心して生活できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数／相談支援を必要とする件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し、地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整、地域資源の活用等を図り、障がいがあっても住み慣れた地域で暮らしていくよう、地域生活への移行や定着を支援した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		相談支援件数	件	38,676	19,147	12,824		
		事業費計	千円	9,750	9,750	9,750		
		一般財源	千円	5,220	5,559	5,567		
		特定財源（国・県・他）	千円	4,530	4,191	4,183		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	相談の希望者に対する相談の実績を効果指標とし、令和6年度は全ての相談者への相談支援を行っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談支援件数／相談支援を必要とする件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断						効果
		効果が上がった指標数	0指標	1指標	0指標	効果は変わらない	効果が下がった	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果は変わらない指標数							
	効果が下がった指標数							
	指標全体	効果は変わらない						

費用	費用が上がった	費用は変わらない	費用が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高い専門性が求められており、委託先の担当職員の人事費が委託料を上回ることが見込まれており、委託料を増額する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
緊急時の迅速・確実な相談支援の実施や短期入所等の活用を可能とすることにより、障がい児・者が地域で安心して生活できるようにする。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	相談支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	相談支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3321	名称		目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者相談支援事業実施要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者等の保護者又は介護を行う者などからの相談に応じるため、主に次に掲げる事業を行う。 ①福祉サービスの利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④権利の擁護のために必要な援助 ⑤専門機関の紹介 ⑥地域の相談支援体制の強化の取組 ⑦住宅入居等支援
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域における福祉サービスの相談体制を充実し、障がい児・者が地域で自立して生活できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	社会福祉法人への委託により、通年で事業概要に掲げる業務を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		相談支援件数	件	38,676	19,147	12,824		
		事業費計	千円	26,903	38,563	29,593		
		一般財源	千円	24,203	35,464	25,741		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,700	3,099	3,852		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	相談の希望者に対する相談の実績を効果指標とし、令和6年度は全ての相談者への相談支援を行っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			
			費用が増減無し		
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

相談支援件数は減少しているが、引き続き事業を継続していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
障がい者等の保護者又は介護を行う者などからの相談事業の支援を実施していく。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	計画相談支援給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	計画相談支援給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3321	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	一部委託	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					事業分類	
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進					計画策定・管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい福祉サービスの利用のあっせん・調整などを行うためのサービス等利用計画の作成を行った特定相談支援事業者からの請求内容の審査を経て、計画相談支援給付費を支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援が必要な障がい者に必要なサービス利用計画の作成支援することで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		計画相談支援給付費支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	障がい福祉サービスの申請と一緒に計画相談支援給付費の支給申請を受理する。 国民健康保険団体連合会を経由して、指定特定相談支援事業所へ計画相談支援給付費を支払う。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		指定相談支援事業所数	箇所	9	10	10		
		計画相談支援給付決定者数	人	996	978	965		
		事業費計	千円	39,329	39,301	42,423		
		一般財源	千円	12,644	6,166	10,605		
		特定財源（国・県・他）	千円	26,685	33,135	31,818		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	毎年度とも、計画相談支援給付申請者の全てに対し、計画相談支援給付費を支給しているため、効果指標は100%を達成している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		計画相談支援給付費支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画相談支援給付の対象者は年々増加傾向にあるが、希望するすべての方への対応を継続する。
(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
	障がい福祉サービスの利用のあっせん・調整などを行うためのサービス等利用計画の作成を行った特定相談支援事業者からの請求内容の審査を経て、計画相談支援給付費を支払う。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	障がい児相談支援給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	障がい児相談支援給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	児童福祉法	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					相談事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障害児通所支援を利用ための障害児支援利用計画等を作成する指定事業者に対して障害児相談支援給付費を給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を必要とする障がい児が、家庭や地域等で安心して、自立した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	障害児通所支援の申請と一緒に障害児相談支援給付費の支給申請を受理する。 国民健康保険団体連合会を経由して、指定障害児相談支援事業所からの障害児相談支援給付費を支払う。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		障害児相談支援事業所数	箇所	7	8	7		
		障がい児相談支援利用者数	人	756	884	964		
		事業費計	千円	30,467	39,148	44,539		
		一般財源	千円	8,951	11,409	15,708		
		特定財源（国・県・他）	千円	21,516	27,739	28,831		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	毎年度、障害児相談支援給付申請者の全てに対し、障害児相談支援給付費を支給しているため、効果指標は100%を達成している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

障害児相談支援給付の対象者は年々増加傾向にあるため、事業費、事務量が増加している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
障害児相談支援給付の対象者は年々増加傾向にあり、事業費、事務量が増加している。事業費のさらなる確保だけでなく、職員の増員も必要である。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	障がい等理解促進研修・啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	障がい等理解促進研修・啓 発事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3321	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい等への理解を深めるため研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	市民が障がい者に対する理解を深める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%	39	40	41	41	42

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・広報活動 障害者週間にちなんで、「広報さの12月号」へ心のバリアフリー関連の記事を掲載した。 ・商業施設において障がい福祉事業所の紹介や作品展示を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		理解促進事業開催回数	回	1	1	1		
		理解促進事業参加事業者数	事業者	8	12	14		
		事業費計	千円	90	49	95		
		一般財源	千円	42	28	53		
		特定財源（国・県・他）	千円	48	21	42		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	障がい者と触れ合う機会があった市民の割合はアンケート結果から算出しているが、今回、増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%	39	38	42	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	障がい者と触れ合う機会があった市民の割合はアンケート結果から算出しているが、今回、増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%	39	38	42	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
		効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
		効果は変わらない指標数						
		効果が下がった指標数						
		指標全体		○				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

福祉事業所の紹介や作品展示は、多くの市民が障がい者の活動を知る機会の場となっている。 今後も、広報紙等でさらなる理解啓発に努める。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
障がいに対する理解・啓発につながっているため、同様の内容を実施していく。最小の経費で実施している。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	障がい者成年後見制度利用支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	障がい者成年後見制度利用支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3321	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	成年後見制度における後見人選任の市長申立に要する経費や選任された後見人へ被後見人が支払う報償金を助成することで、低所得の障がい者の権利を擁護する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	権利擁護のために後見人選任の市長申立が必要な知的障がい者及び精神障がい者が、障がい者に対する後見人選任のための市長申立により、権利の擁護を図ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な障がい者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	成年後見制度における後見人選任の市長による申立て…2件 被後見人が後見人へ支払う報償金に対する助成…3件	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市長申立て件数	件	-	-	2
		報償金の助成件数	件	2	2	3
		事業費計	千円	300	262	494
		一般財源	千円	162	148	281
		特定財源（国・県・他）	千円	138	114	213
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	成年後見制度における後見人選任の市長申立てに要する経費や選任された後見人へ被後見人が支払う報償金を助成することで、低所得の障がい者の権利を擁護することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		後見人が選任された件数／市長申立てが必要な障がい者数	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

（4）事業効果を説明する数値データの推移	↓選択して下さい
----------------------	----------

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		後見人が選任された件数／市長申立てが必要な障がい者数	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		後見人が選任された件数／市長申立てが必要な障がい者数	%	0	0	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
申立てに係る手数料、後見人への報酬額については裁判所等が定めていることから、これ以上の成果向上は見込めない。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	介護給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	介護給付事業		3 新規or継続	継続事業		
	係	障がい福祉係			1 市単独or国県補助	国県補助事業		
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	2 義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり	H18		実施方法	一部委託		
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度		事業分類	その他市民に対する事業		
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護給付費に係るサービスを必要とする障がい児・者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい児・者が必要なサービスを受けることができ、安心して自立した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		介護給付費受給者数／障がい児・者数	%	12	12	12	12	12

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ介護給付費を支出（毎月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		介護給付費受給者数	人	697	701	721	
		事業費計	千円	1,741,137	1,790,035	1,977,947	
		一般財源	千円	433,353	478,127	611,279	
		特定財源（国・県・他）	千円	1,307,784	1,311,908	1,366,668	
		（うち受益者負担）	千円				

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	介護給付費を受ける障がい者数は、同規模で推移しているが、死亡と新規利用者がほぼ同数であり、支援が必要な障がい者への給付は維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		介護給付費受給者数／障がい児・者数	%	12	12	12	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用 （R6とR5の指標値増減）	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		効果は下がった	費用の増減無し	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		○
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き障がい者にとって、必要な障害福祉サービスを提供していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	国が定めた内容にしたがって事務処理を進めていく。
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	必要な障がい者に適正な支援を行う。
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市手をつなぐ育成会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	佐野市手をつなぐ育成会支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	佐野市障がい福祉団体運営費補助金交付要領	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					支援事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	知的障がい児者の保護者会である佐野市手をつなぐ育成会の活動を支援する。
------	-------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援を必要とする市内の知的障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 令和6年度補助金 266,800円を支出。 (団体の活動) スポーツ、レクレーション教室・療育訓練、ボランティア活動。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		支援する肢体不自由者の保護者団体	団体	-	-	1		
		事業費計	千円	-	-	267		
		一般財源	千円			267		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	レクリエーション教室・療育訓練等の支出に対する補助を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%	-	-	100	値が大きいほど良い	#VALUE!

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果 費用が上がった 費用は変わらない 費用が下がった 費用の増減無し 費用が増加した
		効果が上がった指標数	0指標					
		効果は変わらない指標数	0指標					
		効果が下がった指標数	0指標					
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支援団体がレクリエーション教室・療育訓練の活動を通じて福祉の増進を図れるよう支援していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	佐野市肢体不自由児者父		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	母の会支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	H26	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					支援事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	身体障がい児・者の保護者会である佐野市肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援を必要とする市内の肢体不自由児者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 令和6年度補助金 269,200円を支出。 (団体の活動) 研修会、レクレーション教室・療育訓練、愛と友情の絵はがき・福祉わかれめ頒布。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		支援する肢体不自由者の保護者団体	団体	1	1	1		
		事業費計	千円	－	269	269		
		一般財源	千円		269	269		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	療育訓練等の支出に対する補助を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		支援する団体数／支援を必要とする団体	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

費用	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
		○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支援団体が療育訓練や社会生活への適応性を養うための活動を通じて福祉の増進を図れるよう支援していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	児童補聴器購入費等支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	児童補聴器購入費等支援		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	補聴器の使用により一定の効果が期待できると医師が判断した身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児が言語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補聴器等支援件数／支援の対象になる件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	児童補聴器の購入・修理に係る費用の一部を補助した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補聴器等購入・修理件数	件	8	5	1		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	各年度とも対象者数は少ないが、児童補聴器の購入・修理に対する補助を希望するすべての児童が補助を受けられている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補聴器等支援件数／支援の対象になる件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県の補助事業であり、事務の進め方は決まっているため、これ以上の成果向上は見込めない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
令和6年度以降も従来どおり事務を進める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国手話言語市区長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	全国手話言語市区長会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					参画事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国手話言語市区長会の会則に基づき、参画している会員として年会費を負担する。（令和4年度から加入）
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	聴覚障がい者の社会参加と自立の実現を目指す市区長会の団体を支援し、財政の安定化が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	法令外負担金10,000円を支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		参画する手話言語市区長会	団体	1	1	1		
		事業費計	千円	10	10	10		
		一般財源	千円	10	10	10		
		特定財源（国・県・他）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、効果は変わらない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参画する区長会／参画が必要な市区長会	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明		
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	<input type="checkbox"/> 効果が上がった指標数	<input type="checkbox"/> 効果が変わった
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	<input type="checkbox"/> 効果は変わらない指標数	<input type="checkbox"/> 効果は変わらない
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	<input type="checkbox"/> 0指標	<input type="checkbox"/> 効果が下がった
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	<input type="checkbox"/> 1指標	<input type="checkbox"/> 費用の増減無し
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<input type="checkbox"/> 0指標	<input type="checkbox"/> ○
		<input type="checkbox"/> 費用が増加した

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	在宅介護者介護手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	在宅介護者介護手当給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	佐野市在宅介護者介護手当支給 条例、佐野市在宅介護者介護手 当支給条例施行規則	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S50	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					現金等給付事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護を要する寝たきり等の者を在宅で介護している者に対し、手当を支給することで在宅の介護を支援し福祉の増進を図ることを目的とする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	6ヶ月以上引き続き介護を受けており日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方、または、療育手帳A1の交付を受けている20歳以上の方を在宅で介護している介護者を支援し、福祉の増進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		受給者／常時介護を要する方の介護者	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	重度の障がいがあり、日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方を在宅で介護している方に、月額6,000円または12,000円を年3回の支払月（8月、12月、4月）に前月分までを給付。所得等による支給制限がある。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		手当受給者数	人	85	84	80		
		延べ支給月数	月	918	941	895		
		事業費計	千円	6,858	6,972	6,486		
		一般財源	千円	6,858	6,972	6,486		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	対象者にはすべて手当を支給しており、効果に変更はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		受給者／常時介護を要する方の介護者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行っており、費用対効果の向上は見込めない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table border="1"> <tr> <td>取組説明</td></tr> <tr> <td>令和6年度以降も従来どおり事務を進める。</td></tr> </table>	取組説明	令和6年度以降も従来どおり事務を進める。
取組説明			
令和6年度以降も従来どおり事務を進める。			

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域活動支援センター事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	地域活動支援センター事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市移動支援事業実施要綱	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創造的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域活動支援センターの利用を希望する障がい者が地域生活を営む上で、必要な支援の提供を受け、社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用許可人数／利用希望者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	I型の地域活動支援センターとして以下の事業を委託 ①創造的活動、生産活動の機会の提供 ②精神保健福祉士等専門職員を配置し、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携 ③相談支援	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		地域活動支援センター利用者数	人	65	59	63		
		事業費計	千円	14,621	14,621	14,621		
		一般財源	千円	12,332	12,557	12,341		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,289	2,064	2,280		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域活動支援センターは、障害福祉サービス等の利用が困難な障がい者に対する社会参加の機会を提供する役割を果たしており、希望者全員が利用できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		利用許可人数／利用希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断					効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	0指標	1指標	
効果（R6とR5の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

最少の経費で利用者のニーズに合わせた活動の場を提供しており、これ以上の効果向上は見込めない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
					例年どおり事業を実施していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	安足地区身体障がい者ス		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	ポーツ大会開催事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	S59	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	近隣自治体である足利市の身体障がい者とスポーツを通じての交流を行うことにより、親睦を図るとともに、障がい者の自立及び社会参加の促進を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に居住または勤務する身体障がいが、スポーツを通じて体力、身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参加者数／参加希望者数	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	スカットボール及び輪投げの競技を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		参加者数	人	21	17	7	
		事業費計	千円	118	118	110	
		一般財源	千円	64	67	63	
		特定財源（国・県・他）	千円	54	51	47	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	参加希望者は全員参加できた。参加者は年々減少傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参加者数／参加希望者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

足利市と、今後の本事業の開催や内容について協議した。令和6年度は予定通り開催した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
佐野市単独事業とし、新たな障がい者の自立及び社会参加の促進の事業を計画していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H20	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図ることを目的とする。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児の在宅における日常生活上の便宜、福祉の増進を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給付人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	在宅の小児慢性特定疾病児に対して日常生活用具(ネブライザー、電気式たん吸引器)を給付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		支給者数	人	-	-	1		
		事業費計	千円	-	-	63		
		一般財源	千円			63		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	小児慢性特定疾病児日常生活用具の対象となる障がい児からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%達成している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		給付人数／申請者数	%	-	-	100	値が大きいほど良い	#VALUE!

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標					効果が上がった
	効果は変わらない指標数 0指標					効果は変わらない
	効果が下がった指標数 0指標					効果が下がった
	指標全体 効果は変わらない					

費用	効果が上がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果は変わらない 効果は変わらない ○	効果が下がった 効果が下がった ○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請件数が少なく、これまで2、3年に1回程度の頻度で支給の相談を受けている。申請があれば給付を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるために事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のために事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	心身障がい児者交流支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	心身障がい児者交流支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	佐野市社会福祉法人助成 条例	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度 終了年度	H26 －	実施方法 事業分類
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					直営
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					支援事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	心身障がい児者の社会参加やボランティアの養成を目的とした交流事業を支援する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	障がい児者とボランティアの交流が深まるとともに、ボランティアとしてのスキルが高まる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参加障がい児者数／参加希望の障がい児者数	%	100	100	100	100	100
		参加ボランティア数／希望ボランティア数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	障がい者スポーツ体験事業に対し補助を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		参加した障がい児者数	人	10	25	16
		参加したボランティアの人数	人	15	22	44
		事業費計	千円	14	67	29
		一般財源	千円	14	67	29
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	障がい者等・ボランティアとも希望者全員が参加できた。参加者は年々増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参加障がい児者数／参加希望の障がい児者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		参加ボランティア数／希望ボランティア数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	障がい者等・ボランティアとも希望者全員が参加できた。参加者は年々増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参加障がい児者数／参加希望の障がい児者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		参加ボランティア数／希望ボランティア数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 2指標 0指標 効果は変わらない	費用が上がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果は変わらない ○	効果が下がった 効果は変わらない 効果が下がった	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支援団体は、毎年度、テーマを決めて障がい者・家族とボランティアの交流会を開催している。今後も、障がい者の社会参加とボランティア育成に資するテーマを検討していくだ
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
令和7年度以降も引き続き補助金による支援を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	意思疎通支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	意思疎通支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市意思疎通支援事業実施要綱	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	一部委託	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					事業分類	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					その他市民に対する事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	聴覚等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	聴覚障がい者が、手話通訳等により意思疎通ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		手話通訳等の派遣利用者数／聴覚障がい者数	%	6	6	6	6	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	聴覚障がい者に対する手話通訳者の派遣。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		聴覚障がい者数	人	319	321	337		
		派遣延べ人数	人	144	103	91		
		登録手話通訳者・要約筆記者	人	48	46	37		
		事業費計	千円	6,225	6,573	8,324		
		一般財源	千円	4,079	4,563	6,345		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,146	2,010	1,979		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	手話通訳者の派遣依頼をする聴覚障がい者の実人数が減少しているため、効果指標が上がらなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		手話通訳等の派遣利用者数／聴覚障がい者数	%	5	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない				○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

派遣できる手話通訳者が固定化しており、手話通訳者の確保が課題である。手話通訳の専門性の高さを考慮し、令和6年度から謝礼金の単価を引き上げている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	派遣依頼に対してはすべて手話通訳者等の派遣を行うことができている。 今後も從来どおり事業を実施していく。

- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	日中一時支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	日中一時支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市日中一時支援事業実施要綱				その他市民に対する事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のための支援を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	障がい児・者の日中における活動の場が確保でき、家族の就労支援及び介護負担の軽減を図ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	事業概要に記載の内容について、15事業所への委託により実施した。 158人が延べ9,087日利用した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		実利用人数	人	136	142	158		
		延べ利用日数	日	8,137	8,907	9,087		
		事業費計	千円	26,821	27,955	23,823		
		一般財源	千円	14,362	15,940	13,599		
		特定財源（国・県・他）	千円	12,459	12,015	10,224		
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	日中一時支援事業の利用を希望するすべての障がい者が利用できているため効果は変わらないが、利用者は増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(6) 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし
(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
必要な支援を行っており、これ以上改善はできない。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	日常生活用具給付等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	日常生活用具給付等事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者等日常生活用具給付等事業実施要綱	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					現金等給付事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	在宅の重度身体障がい者・児等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各給付種目の給付要件を満たす在宅の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者または精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者等が日常生活用具の給付等などにより、日常生活上の便宜を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		用具給付件数／用具申請件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具の支給を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		日常生活用具給付等件数	件	608	609	623		
		事業費計	千円	30,290	29,874	30,132		
		一般財源	千円	16,220	12,843	17,201		
		特定財源（国・県・他）	千円	14,070	17,031	12,931		
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	日常生活用具等の対象となる障がい者等からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%達成している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		用具給付件数／用具申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		用具給付件数／用具申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		用具給付件数／用具申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	年度ごとに申請者数や給付する品目にはばらつきが生じるため、事業費の推移に一定の傾向はないが、支給が可能な用具は今後も支給する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	更生医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	更生医療費給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					現金等給付事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者に対する公費負担医療制度として、障がいを軽減する医療（更生医療）を受けた障がい者に対して、自立支援医療費を支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる当該障害に係る身体障害者手帳所持者に対し、障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減されるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	申請書の受理、栃木県身体障害者更生相談所への判定依頼、支給決定、審査支払機関を経由した医療費の公費負担分の医療機関への支払い。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		更生医療費支給申請者	人	98	100	116	
		事業費計	千円	107,252	114,610	124,409	
		一般財源	千円	38,777	41,019	53,159	
		特定財源（国・県・他）	千円	68,475	73,591	71,250	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	更生医療を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	更生医療を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用	費用が下がった	費用の増減無し	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療費の全額が支給対象となる生活保護受給者の申請件数により事業費が大きく変動するため、対象者数の動向を注視しながら事業費の確保に努める。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、従来どおり事業を遂行する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特別障害者手当等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	特別障害者手当等給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱要綱	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	特別障害者手当：精神または身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の状態にある20歳以上の在宅の者に支給 5月、8月、11月、2月にそれぞれ前月分までの手当を支給する。 障害児福祉手当：日常生活において常時の介護を必要とする重度の障がい児(20歳未満)に支給する。 福祉手当：経過措置として3人の受給者に対して支給する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	在宅の精神又は身体に著しく重度の障害で、常時特別の介護を必要とするかたが、在宅の重度の方のいる家庭における諸経費による経済的負担の軽減を図ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給決定を受けた人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	特別障害者手当 …月額 27,980円 障害児福祉手当 …月額 15,220円 (経過的) 福祉手当…月額 15,220円	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		各種手当受給者総数	人	148	140	156	
		各種手当延べ支給月数	月	1,563	1,561	1,588	
		事業費計	千円	34,688	35,926	41,183	
		一般財源	千円	8,786	9,119	12,902	
		特定財源（国・県・他）	千円	25,902	26,807	28,281	
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	各年度とも新規の申請者数は少ないが、対象者すべてが手当を受給することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		支給決定を受けた人数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標					効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	効果は変わらない指標数 1指標					
	効果が下がった指標数 0指標					
	指標全体 効果は変わらない					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手当の単価は法令で定めており、事務処理も国の通知にしたがっており、費用対効果の向上は見込めない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
令和6年度以降も従来どおり事務を進める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	生活支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	生活支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市視覚障がい者生活訓練等事業実施要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	一部委託	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者等に対し、日常生活上必要な研修、指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会参加を促進する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	視覚障がい者が次の生活訓練により、生活能力の向上が図れるようになる。 ・パソコンやインターネット・メールの操作 ・点字の読み書き ・白杖を使い歩く	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	10	10	10	10	10

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	歩行訓練（4回、20時間）…10人参加 点字等習得講習（9回、18時間）…5人参加 情報機器利用講習（5回、20時間）…8人参加	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		延べ実施回数	回	19	19	18	
		参加者数	人	16	33	23	
		事業費計	千円	190	190	209	
		一般財源	千円	103	109	127	
		特定財源（国・県・他）	千円	87	81	82	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	参加者数が減少したが、視覚障がい者にとって生活訓練により生活の質的向上を図り、社会参加を促進することにつながる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	7	15	12	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	7	15	12	値が大きいほど良い	効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった						
		効果は変わらない						
		効果が下がった						

費用	費用が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	療養介護医療費支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	療養介護医療費支給事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	H18	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	期間	終了年度	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進			-			
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	病院において医療的ケアを必要とする障害のある方のうち常に介護を必要とする方に対して、主に昼間において病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行う療養介護のうち、医療費における保険給付額分及び法令に基づき算定した自己負担額を除いた額を公費で負担する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者で、筋萎縮症側索硬化症（ALS）患者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者、筋ジストロフィー患者、重症心身障害者の医療費の一部を助成することで、福祉の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		療養介護医療費の受給者／療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	障害福祉サービスの1つである療養介護の申請者に対し、福祉部分の介護給付費とあわせて、公費負担医療費としての療養介護医療費を審査支払機関を経由して医療機関へ支払う。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		療養介護の対象者数	%	21	22	20		
		事業費計	千円	17,229	14,958	14,797		
		一般財源	千円	4,779	5,958	6,547		
		特定財源（国・県・他）	千円	12,450	9,000	8,250		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	療養介護を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		療養介護医療費の受給者／療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	療養介護を利用する障がい者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		療養介護医療費の受給者／療養介護医療費の申請者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、事業を遂行する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	県精神保健福祉社会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	県精神保健福祉社会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S46	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					参画事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	精神障がい者をかかえた家族の方々が孤立せず、お互いに支え合い、病気について理解を深め、よりよい関わりが出来るように援助するための組織である栃木県精神保健福祉社会に対する法令外負担金を支出する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県精神保健福祉社会の財政の安定化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画する支援団体数／参画が必要な団体	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	法令外負担金40,900円を支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		県精神障がい者支援団体数	団体	1	1	1		
		事業費計	千円	41	41	41		
		一般財源	千円	41	41	41		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、効果は変わらない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参画する支援団体数／参画が必要な団体	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	参画する団体は1団体で、毎年度法令外負担金を支出しており、効果は変わらない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参画する支援団体数／参画が必要な団体	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	0指標				効果が上がった
	1指標				効果は変わらない
	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			費用の増減無し
					費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参画団体は最小の経費で会を運営しており、成果向上余地はない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	社会参加促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	社会参加促進事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市奉仕員養成研修事業実施要綱等	事業期間	開始年度	H10	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	一部委託	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	○奉仕員養成研修（手話奉仕員、要約筆記奉仕員の養成研修）
	○自動車改造費助成（身体障がい者の所有する自動車を自らの運転に適応するよう改善する）
	○県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加に係る受講料・交通費の補助

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	手話・要約筆記・点証・音訳奉仕員を養成し、視覚・聴覚障がい者の福祉を増進。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	障がいのある人自らが運転できるよう自動車の改造について助成を行い、社会参加の促進を図る。	手話奉仕員研修修了者数／受講者数	%	70	70	70	70	70
	県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加を促す。	自動車改造費助成決済者数／申請者数	%	100	100	100	100	100
		受講補助金交付件数／申請者数	%		100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	手話奉仕員養成講座、要約筆記講習会を開催。 自動車改造費用の助成。 県等が実施する手話通訳者等養成講習の参加に係る受講料・交 通費の補助。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		講習会・研修会実施回数	回	101	87	82		
		自動車改造申請件数	件	1	1	1		
		受講補助金交付件数	件	1	1	1		
		事業費計	千円	1,297	1,178	1,374		
		一般財源	千円	751	680	765		
		特定財源（国・県・他）	千円	546	498	498		
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	手話奉仕員養成研修の修了者の割合が減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		手話奉仕員研修修了者数／受講者数	%	68	73	50	値が大きいほど良い	効果が下がった
		自動車改造費助成決済者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		受講補助金交付件数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
			費用は下がった					
			費用の増減無し	○				
			費用が増加した					

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		手話奉仕員研修修了者数／受講者数	%	68	73	50	値が大きいほど良い	効果が下がった
		自動車改造費助成決済者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		受講補助金交付件数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

手話奉仕員養成研修の修了者が割合が減少しているため、さらなる啓発や周知が必要。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるために事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	福祉ホーム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	福祉ホーム運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H18	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	現に住居を求めている障がい者につき、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	福祉ホームの利用を希望する障がい者が地域で安心して暮らせるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者数／利用を希望する障がい者	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	医療法人への業務委託により事業を実施。市内の福祉ホームは運営を廃止したため、市外1か所の福祉ホームを委託により運営し、3人が利用した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者数	人	5	8	3		
		委託施設数	箇所	2	2	1		
		事業費計	千円	1,380	1,794	828		
		一般財源	千円	738	1,023	58		
		特定財源（国・県・他）	千円	642	771	770		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	福祉ホームの利用を希望するすべての障がい者が利用できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		利用者数／利用を希望する障がい者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

費用	費用は下がった	○	費用が下がった
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度をもって市内の福祉ホームは共同生活援助（グループホーム）へ移行した。従来の当該施設の利用者は共同生活援助サービス利用ための支給決定を受け、継続利用している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
利用者は少ないが、希望があれば利用できるよう支援する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	移動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	移動支援事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市移動支援事業実施要綱	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者の外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者が、家族等の支援がなくても外出できる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用者数／制度対象者	%	2	2	2	2	2

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	重度視覚障がい者（1,2級）、全身性障がい者（肢体不自由1級）、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者に対する移動介護を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		利用者数	人	65	64	75	
		延べ利用時間数	時間	1,722	2,670	2,316	
		事業費計	千円	4,710	4,752	4,599	
		一般財源	千円	2,523	2,709	2,625	
		特定財源（国・県・他）	千円	2,187	2,043	1,974	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	重度視覚障がい者（1,2級）149人・全身性障がい者（肢体不自由1級）257人・知的障がい者 1,184人・精神障がい者1,283人のうちの利用者数を効果指標としているが、支援が必要な人の割合は2%程度で推移している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		利用者数／制度対象者	%	2	2	3	値が大きいほど良い 効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		利用者数／制度対象者	%	2	2	3	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			指標の性質 R5とR6の比較
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果（R6とR5の指標値増減）	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table border="1"> <tr> <td>取組説明</td> </tr> </table>	取組説明	必要な移動介護を提供しており、今後も従来どおり事業を実施していく。
取組説明			

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	精神障がい者福祉手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	精神障がい者福祉手当給付		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	佐野市精神障がい者福祉手当支給条例、佐野市精神障がい者福祉手当支給条例施行規則	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	任意入院または医療保護入院の精神障がい者を保護している者に対して手当を支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	医療保護入院または任意入院している精神障がい者の保護者の 福祉の増進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		手当受給者数／支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	医療保護入院または任意入院中の精神障がい者の保護者からの 申請を受け、支給資格の認定を行い、年に3回手当を支給。 療養附加金のある保険の加入者…3,000円/月 療養附加金のない保険の加入者…10,000円/月 認定申請をした日の属する月の翌月から受給資格を喪失した日の 属する月まで支給。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		受給者数	人	70	80	71		
		延べ支給月数	月	649	625	539		
		事業費計	千円	6,427	6,208	5,299		
		一般財源	千円	6,427	6,208	5,299		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	支給対象者には対象となる期間に応じた手当を支給した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		手当受給者数／支給要件に該当する精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用 （R6とR5の 指標値増減）	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度から1級の精神障害者保健福祉手帳所持者が重度心身障がい者医療費助成の対象となったため、精神障がい者福祉手当の対象から除外され、事業費も減少している。今後も医療機関の協力を得ながら対象者への申請を周知していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
令和6年度以降も従来どおり事務を進める。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	育成医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	育成医療費給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H25	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					現金等給付事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	18歳未満の身体に障がいのある児童に対し、その身体障がいを除去、軽減する手術等によって確実に効果が期待できる医療に対し自立支援医療費の支給を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる障害児が障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	申請書の受理、嘱託医による意見聴取、支給決定、審査支払機関を経由した医療費の公費負担分の医療機関への支払い。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		育成医療費支給申請者数	人	9	9	12		
		事業費計	千円	154	450	494		
		一般財源	千円	4	300	398		
		特定財源（国・県・他）	千円	150	150	113		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	育成医療を利用する障がい児の保護者からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		医療費が軽減された人数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	費用		
				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

対象者を事前に把握することは不可能であるが、制度の対象となる児童の保護者には申請の促進に努める。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
法に基づき利用者負担上限額の決定を適正に行い、事業を遂行する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	自立支援協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	自立支援協議会運営事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3321	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市自立支援協議会設置要綱	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	直営	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					事業分類	
	基本事業	1	相談支援の充実と理解啓発の推進					審議会等運営事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	協議会及び幹事会を組織し、次の所掌事項について協議を行う。①地域の関係機関等のネットワークの構築に関すること。②困難事例への対応のあり方に関すること。③地域の社会資源の活用に関すること。④相談支援事業者の運営等の評価に関すること。⑤障がい者福祉計画等の推進を図るために評価に関すること。⑥障がいを理由とする差別を解消するための取組に関すること。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会による検討・活動により、障がい者が安心して暮らせるための地域資源の連携を確立する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		協議会・幹事会委員の出席率	%	90	90	90	90	90

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	協議会及び幹事会を2回ずつ開催し、次の内容を共有し協議を行った。 障がい者福祉計画等の進捗状況についての報告・検討 幹事会委員で組織する専門部会（相談、就労、児童の3分野）の設置及び活動実績による成果・地域課題の共有 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進 障がい者の差別の解消に関すること	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議会開催回数	回	2	2	2		
		幹事会開催回数	回	2	2	2		
		事業費計	千円	70	75	80		
		一般財源	千円	70	75	80		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度は、出席率は増えたが目標値には届かなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		協議会・幹事会委員の出席率	%	91	71	79	値が大きいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		協議会・幹事会委員の出席率	%	91	71	79	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した
		1指標						
		0指標						
		0指標						
		効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ひとりでも多くの委員に参加してもらうことで、さまざまな角度から意見を集約でき、地域資源の連携につなげる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
オンラインやデジタルでの協議会開催を検討する。障がい者が安心して暮らせるための地域資源の連携を確立する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	補装具費支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	補装具費支給事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					現金等給付事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	身体障がい者の職業、その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、その失われた身体機能を補完又は代償する補装具費の支給(購入・借受・修理)を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	補装具を使用することで身体の欠損、損なわれた身体機能を補完、代替できる身体障害者手帳所持者、難病患者等が、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活における社会参加ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	補装具が必要な方からの相談、申請により、身体障害者更生相談所への判定手続き、補装具費の支給の事務を行う。 補装具作製業者と補装具費の代理受領の契約を締結することで、円滑な補装具費の支給を実施する。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補装具費の支給件数	件	99	100	96		
		補装具修理費の支給件数	件	31	39	58		
		事業費計	千円	20,846	19,016	26,360		
		一般財源	千円	4,415	2,585	9,929		
		特定財源（国・県・他）	千円	16,431	16,431	16,431		
		(うち受益者負担)	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	補装具費の支給・修理が必要と認められる障がい者等からの申請に対する給付実績を効果指標とし、100%で推移しているため、効果の向上の余地はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補装具費の支給件数／補装具費の申請件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価高騰の影響で、国が定める各品目の基準額が上昇している。今後も、給付額の上限の把握や栃木県障害者総合相談所への判定手続など適切な業務の遂行を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
法に基づき支給の要否を適切に判断するなど、従来どおり事業を遂行する。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	訓練等給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	訓練等給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	訓練等給付費に係るサービスを必要とする障がい者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	障がい者が、身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		訓練等給付費受給者数／障がい者数	%	9	9	9	9	9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請 求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ訓練等給付費を 支出（毎月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		訓練等給付費受給者数	人	594	626	707		
		事業費計	千円	966,223	1,147,977	1,312,503		
		一般財源	千円	240,484	306,630	405,627		
		特定財源（国・県・他）	千円	725,739	841,347	906,876		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	就労のための訓練や共同生活援助（グループホーム）の利用者が 年々大幅に増加しているため、障がい者に占める利用者の割合が 増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		訓練等給付費受給者数／障がい者数	%	10	11	12	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	就労のための訓練や共同生活援助（グループホーム）の利用者が 年々大幅に増加しているため、障がい者に占める利用者の割合が 増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		訓練等給付費受給者数／障がい者数	%	10	11	12	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

就労を希望する障がい者や在宅での生活が困難な重度障がい者・高齢障がい者のための共同住居の需要が増加しており、費用は今後も増加することが予想される。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
国が定めた内容にしたがって事務処理を進めていく。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のために事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	訪問入浴サービス事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	訪問入浴サービス事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市訪問入浴サービス事業実施要綱	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H21	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	在宅における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度の身体障がい児者（肢体不自由に限る）で、医学的な理由により施設での入浴が困難であり、本制度でしか入浴の機会が得られないかたの健康の維持につながる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	介護サービス事業所（3法人）への委託により実施。5人が延べ245回利用した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者数	人	5	5	5		
		延べ利用日数	日	308	253	245		
		事業費計	千円	3,843	3,107	2,986		
		一般財源	千円	2,058	1,772	1,704		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,785	1,335	1,282		
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	訪問入浴サービスの利用を希望するすべての障がい児・者が利用ができるため効果は変わらないが、延べ利用回数の減少により事業費が減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断						効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	0指標	1指標	0指標	
効果 (R6とR5の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない						効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

費用	費用は下がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護者及びサービス利用者における状況を適宜把握し、必要に応じて障害福祉サービス等の利用への転換に向けた支援も検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	重度心身障がい者医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	重度心身障がい者医療費助成事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3322	名称	事業 期間	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	S48	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	重度心身障がい者の医療費の一部を助成し、保健の向上及び福祉の増進を図る。
------	--------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	重度心身障がい者における、医療機関受診の際の経済的な負担軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		受給者数／助成対象者数	%	80	80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	重度の障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		受給者数	人	1,834	2,085	2,126	
		助成申請件数	件	41,389	41,193	42,654	
		事業費計	千円	177,884	179,256	186,726	
		一般財源	千円	92,473	92,754	96,134	
		特定財源（国・県・他）	千円	85,411	86,502	90,592	
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受給資格者の申請率は下がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		受給者数／助成対象者数	%	79	95	92	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					

費用	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度から令和6年度にかけて、一定期間申請がない受給資格者への周知を図り、申請を促した。また、現物給付化を導入した市町に対する県補助の減額調整措置を廃止するよう要望を継続していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	重度身体障がい者緊急通報		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	装置貸与事業		項目	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時等における生活不安の解消及びの人命の安全を確保する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ひとり暮らしの重度の身体障がい者等の自宅に緊急通報装置を設置することで、生活不安を解消し、安心した生活が送れ、福祉の増進が図れる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		貸与者数／貸与を必要としている方	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	申請者に対して緊急通報装置を貸与し、契約業者へ毎月のリース料を支出した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		緊急通報装置貸与者数	人	7	7	7		
		事業費計	千円	28	75	71		
		一般財源	千円	28	75	71		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	申請者は少ないが、対象者すべてに緊急通報装置の貸与を行っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		貸与者数／貸与を必要としている方	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	申請者は少ないが、対象者すべてに緊急通報装置の貸与を行っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		貸与者数／貸与を必要としている方	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	効果が変わらない	効果が下がった		
			0指標				
			1指標				
			0指標				
			指標全体	効果は変わらない			

費用	費用が上がった	費用が変わらない	費用が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度から緊急通報装置の機器をリース契約により調達している。リース台数に応じた定額での契約であるため、メンテナンスや機器の設置・撤去の費用が不要となった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	障がい児通所給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	障がい児通所給付事業		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	児童福祉法	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					その他市民に対する事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい児通所サービスを必要とする障がい児等に対し、申請を受けて、障がい児通所給付費の支給決定を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援が必要な障がい児が必要なサービスを受けることができ、家庭や地域等で安心した自立生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		児童サービス利用人数／児童サービス申請者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援に関する申請受付、支給決定（通年） 国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査、更新案内の通知（毎月） 国民健康保険団体連合会を経由して事業所へ訓練等給付費を支出（毎月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		児童通所サービス利用人数	人	812	930	988
		事業費計	千円	511,547	649,921	720,720
		一般財源	千円	150,296	207,229	187,197
		特定財源（国・県・他）	千円	361,251	442,692	533,522
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	障がい児通所支援の利用希望児童数は増加しているが、申請者すべてに支給決定を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		児童サービス利用人数／児童サービス申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				
		効果は変わらない指標数	1指標				
		効果が下がった指標数	0指標				

効果 (R6とR5の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない
---------------------	------	----------

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
費用	効果が上がった	効果は変わらない
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

早期発見・早期療育に取り組んでおり、支援が必要な障がい児が増加しているため、年々事業費と業務量が増加している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
利用人数が増え、職員の業務量も増加している。事業費のさらなる確保だけでなく、職員の増員も必要である。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	障がい支援区分認定等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	障がい福祉課	障がい支援区分認定等事務		款	3	新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい支援区分審査会の委員の定数等を定める条例	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					審議会等運営事業	
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい支援区分審査会の運営及びこれに伴う審査会委員への報酬、医師意見書作成料、認定調査委託料の支出を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障がい支援区分の認定が必要な障がい者が自立し安心して生活できるよう支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	380	280	390	440	330

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	障がい支援区分が必要な障がい者に対する医師意見書の作成依頼及び徴取、業務委託先への認定調査の依頼、審査会資料の事前配布、審査会の開催、障がい支援区分の認定。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		障がい支援区分認定申請者数	人	294	377	471		
		障がい支援区分審査会開催回数	回	24	24	24		
		認定調査件数	件	340	430	513		
		事業費計	千円	4,267	5,060	5,740		
		一般財源	千円	4,267	5,060	5,740		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	障がい支援区分の認定が必要な障がい者数は、新規と更新の合計人数となるため、更新時期が到来する障がい者が多い年度は効果指標が増加する傾向がある。そのため、効果と費用との相関性が高い。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	294	377	471	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	294	377	471	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	※ 10万円以上の増減により判断			効果	R5とR6の比較
				R4	R5	R6		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標					効果が上がった	
	効果は変わらない指標数	0指標					効果は変わらない	
	効果が下がった指標数	0指標					効果が下がった	
	指標全体	効果が上がった						

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国の通知に基づき、障がい支援区分認定審査会の運営を進め、障がい支援区分の認定が必要な障がい者の支援区分の認定を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	国が通知に基づき、審査会の運営を進めており改善の余地はない。
------	--------------------------------

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	障がい福祉事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	障がい福祉事務費		3 新規or継続	継続事業	
	係	障がい福祉係			1 市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3322	名称	根拠法令、条例等	2 義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業開始年度	実施方法	一部委託
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	医療費助成データ入力技術員の任用、サポートファイルの購入、特別児童扶養手当事務に要する経費の支出、障害福祉サービス等に関する事務に要する経費、国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料の支出
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各種事務に要する経費の支出及び特別児童扶養手当の受付等により障がい児の保護者の経済的負担軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	80	80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	福祉サービス費の支給に伴う電算委託料や支払事務委託料の支 出 電算ソフトの借上料の支出 特別児童扶養手当の支給に伴う事務費としての通信運搬費等の 支出等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		特別児童扶養手当受給者数	人	271	271	282		
		事業費計	千円	11,411	14,245	12,537		
		一般財源	千円	11,243	14,026	12,370		
		特定財源（国・県・他）	千円	168	219	167		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	対象児童にはすべて手当の手続きに関する支援している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	81	78	82	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国民健康保険団体連合会に委託している審査支払事務委託料は単価が決まっており、経費の削減は見込めない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	障がい者福祉タクシー券給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	障がい者福祉タクシー券給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	佐野市障がい者福祉タクシー 事業実施要綱	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業	開始年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	－	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					現金等給付事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	電車・バス等通常の交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、通院などのためタクシーを利用する場合、その費用の一部を助成する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級の障がい者が社会活動の範囲を広げることができるとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		タクシー券交付者／タクシー券交付対象	%	15	15	15	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	対象者の申請により利用券の交付は、年間60枚を限度とし、月5枚の割合で287人に交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		交付者数	人	359	310	287		
		交付枚数	枚	18,545	15,750	14,700		
		利用枚数	枚	4,775	3,994	3,676		
		事業費計	千円	2,496	2,111	1,961		
		一般財源	千円	2,496	2,111	1,961		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	交付者数、利用枚数ともに減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		タクシー券交付者／タクシー券交付対象	%	15	13	12	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付人数、利用枚数ともに減少しているため、実態把握に努めていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	難病患者等福祉手当給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課	難病患者等福祉手当給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3322	名称	佐野市難病患者等福祉手当支給 条例、佐野市難病患者等福祉手 当支給条例施行規則	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S49	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進					現金等給付事業
	基本事業	2	日常生活と社会参加への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	原因不明で、治療方法が確立していない難病に罹患した者に対し、手当を支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によつて成し遂げたい 状態)	難病に罹患している方の福祉の増進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		手当支給人數／難病に罹患している人	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	次の受給者証の交付を受けている者に対し、年額2万円の手当を支給する。 ①難病法に基づく特定医療費（指定難病）受給者証 ②児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費受給者証	活動指標	単位	R4	R5	R6
		手当の受給者数	人	889	906	958
		事業費計	千円	17,780	18,120	19,160
		一般財源	千円	17,780	18,120	19,160
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	手当の対象者はすべて受給しているが、その数は増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		手当支給人數／難病に罹患している人	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

費用	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

条例・規則に基づき事務を行つており、費用対効果の向上は見込めない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
令和6年度以降も従来どおり事務を進める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）